

特集 「『2020』からオリンピックのいまを考える」

巨大メディア・イベントを揺るがす「空気」の考察¹

佐野 慎輔 (尚美学園大学)²

Abstract

The global epidemic of new coronavirus (COVID-19) has pushed the Tokyo Olympics and Paralympics (Tokyo 2020 Games) to postpone for the first time in history. People who were looking forward to the event receded, and negative opinions such as “cancellation” and “postponement” increased. In a situation where there is no way out of the new coronavirus infection, the opinion that “should be stopped” was much higher than the opinion that “it should be held” in the recent opinion poll by the media.

Why did people feel negative about the event? From the beginning of 2020, we will follow the process leading to the decision to postpone, and follow the changes in people’s minds based on the results of opinion polls by the media.

The Olympics and Paralympics are huge “media・events” and have been regarded as “national events” in Japan. He has made traditional media such as newspapers and television “friends” and has shown a strong influence. Traditional media, which has a strong awareness as a “public institution,” is trying to contribute to the success of the Games as a broadcast right holder and sponsor at the Tokyo 2020 Games. On the other hand, the Internet media, which has become very popular, has a different direction from traditional media, and I have doubts about how it should be “unified.” The “question about the event” as an “individual” was amplified by the anxiety about the new coronavirus, and became a negative “Kuki= atmosphere” for the event.

Also, due to the influence of “scandals” that occurred in the past, I began to see huge events negatively.

The huge “media event” represented by the Olympics and Paralympics has had to deal with the “Kuki=atmosphere” created by the Internet and the Internet media, which are becoming more and more popular. The Olympics and Paralympics must once again answer the significance of holding them. The Tokyo 2020 Games will be a watershed of change.

¹ Consideration of “Kuki=atmosphere” that shakes a huge media event

² Sano Shinsuke, Shobi University

抄録

世界的な流行となった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、東京オリンピック・パラリンピック（東京2020大会）を史上初の1年延期に追い込んだ。開催を楽しみに待っていた人々の思いは後退して、「中止」「再延期」という否定的な意見が増えていった。新型コロナウイルス感染の出口がみえない状況のなかで、最近のメディアによる世論調査でも「中止するべきだ」という意見が「開催するべきだ」とする意見を大きく上回った。

人々はなぜ、開催に否定的な思いになっていったのだろうか。2020年初頭から、延期決定に至った経緯を追い、メディアによる世論調査の結果をもとにして人々の思いの変化をたどっていく。

オリンピック・パラリンピックは巨大な「メディア・イベント」であり、日本では「国民的なイベント」とみなされてきた。新聞やテレビなど伝統的なメディアを「味方」にし、強い影響力を誇示してきた。「公器」としての意識が強い伝統メディアは、東京2020大会でも放送権者やスポンサーとして大会成功に貢献しようとしている。一方で、普及が著しいインターネット・メディアは伝統メディアとは方向性が異なり、国内が「一丸」となったあり方に疑問を持っている。「個」としての「開催への疑問」が新型コロナウイルスへの不安感から増幅されて、開催に否定的な「空気」となっていた。

また、過去に起きた「不祥事」も影響して、巨大なイベントを否定的にみるようになっていった。

オリンピック・パラリンピックが代表する巨大「メディア・イベント」はますます普及が進むインターネット、インターネット・メディアが醸成する「空気」に対処していかなければならなくなった。オリンピック・パラリンピックは改めて、開催することの意義を示していかなければならない。東京2020大会は、変革の分水嶺にあたる。

Keywords: Polls, media・events, national events, Traditional media, Internet, Kuki=Atmosphere

キーワード：世論調査、メディア・イベント、国民的イベント、伝統メディア、インターネット、空気

1. はじめに～聖火リレーへの期待

2021年3月25日、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）」の聖火リレーがスタートした。前年3月24日、新型コロナウイルス感染の「パンデミック（世界的流行）」をうけて史上初めて延期され、1年越しのリレー開始となった。

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」で大きな被害を受けた福島県の楢葉町と広野町に

広がるサッカー施設、「Jヴィレッジ」から121日間の日程で47都道府県859市町村を巡り、7月23日に開会式を迎える東京・新宿の国立競技場まで運ばれる。聖火は「Hope Lights Our Way（希望の道を、つなごう）」をコンセプトに、およそ1万人のランナーによってつながれる「希望の火」でもある。

新型コロナウイルスの感染は収束の兆しをみせてはいないが、感染対策をまとめ、ほぼ同じ日程、コースでリレーされる。30年にわたって国際オ

オリンピック委員会（IOC）委員を務め、名誉委員となった猪谷千春は、「聖火リレーがスタートしたということは、オリンピックが始まったということと同義である」と語る¹⁾。

IOCは「オリンピック憲章（以下、憲章）」で聖火を「The Olympic flame」とそっけなく書く。「聖火」と訳しているのは日本オリンピック委員会（JOC）であり、1936年ガルミッシュパルテンキルヘン冬季大会時に読売新聞が「聖火」を用いて報道して以来、メディアの“伝統”となった。一方、憲章は聖火を「オリンピック資産」と定める。開催権を得てIOCから資産の使用権を付与された大会組織委員会は、聖火をオリンピック・スタジアムに運ぶ責務を負わねばならない²⁾。

聖火の「安心、安全」を担保することは運営にあたる組織委員会の義務である。沿道で密状態が起きないように「観覧は控えてほしい」と呼びかけ、聖火引継ぎのセレモニーは規模を縮小、ランナーには2週間前から健康チェックに努めるよう要請するなど方策を講じた。密集状態が起きれば中断もありうるとした異例のリレーである。

新聞各紙は2021年3月25日付夕刊、26日付朝刊で聖火リレー開始を「希望の火」と表現する一方、新型コロナウイルス感染が再拡大傾向にある状況に警鐘をならした。毎日新聞3月26日付朝刊は「地方感染増、第4波警戒」「独自緊急事態、相次ぐ」との見出しで各地の状況を紹介、懸念を示した。産経新聞は3月25日付朝刊で「新型コロナウイルスの感染状況が予断を許さない中、大会組織委員会や自治体は「密」を避ける感染防止対策と大会に向けた機運醸成という相反する課題の両立を模索する」との記事を掲載した。

島根県の丸山達也知事が2月17日、松江市で開催した同県の聖火リレー実行委員会で問題提起した「県内の聖火リレー中止検討」についてはこの時点で結論は出ていない。島根県は5月15、16日に挙行される予定だが、東京の感染拡大、地方の経済悪化への対応を疑問視し、東京2020大会中止も視野に入れた発言は全国に衝撃を与え

た。本来、地方から大会を盛り上げる立場の首長の問題提起に、インターネットで同意、同感を示す声が相次いだ³⁾。

論文執筆時で直近の3月20～21日に実施された共同通信の全国電話世論調査では「今夏に開催すべきだ」は23.2%、一方「中止すべきだ」が39.8%、「再延期すべきだ」が33.8%だった。

新型コロナウイルス感染に出口が見えないなか、「中止」の声は止まない。スケジュールの都合などを理由に著名人ランナーらの辞退も続き、インターネットには「そこまでして、オリンピック・パラリンピックを開催しなければならないのか」「中止すべきだ」という声であふれた。

なぜ、東京2020大会開催を否定的にみる「空気」が生まれ、醸成されていったのか。

2020年から2021年に起きた事象とメディアの世論調査をもとに、東京2020大会への人々の思いはどう変わっていったのか、要因を探る。地上最大の「メディア・イベント」と称されるオリンピック・パラリンピックは変革の時を迎えている。「空気」と表現される世論の動向を考察することは、東京2020大会が変革の分水嶺にあたることへの証明ともなる。

2. 新型コロナウイルス禍と「世論」の変化

① NHK、2019年世論調査から

NHK放送文化研究所は、リオデジャネイロ大会閉幕直後の2016年10月から東京2020大会1年前となる2019年7月まで、5回にわたって「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」を実施した。住民台帳から層化無作為に抽出した全国20歳以上の男女3,600人（12人×300地点）を対象に行い、各回とも2,500人前後の有効数（70.1%～67.8%）があった⁴⁾。

2019年6月29日から7月7日に実施された第5回調査では、「東京オリンピック開催都市になることへの評価」との問いに、「よい」と答えた人が55%で、「まあよい」の34%を合わせた数

字は89%にのぼり、大多数が東京2020大会を好意的に受け止めている。「放送研究と調査」2020年1月号でNHK放送文化研究所世論調査部の斉藤孝信は、過去4回での調査をも合わせて「『よい』は第1回から一貫して85%前後で、変化がみられない」としている。

第1回調査からの結果は以下の通り(回答は「よい」「まあよい」「あまりよくない」「よくない」「東京でオリンピックが開催されることを知らなかった」「無回答」の順)

- ・第1回(2016年10月):50%, 36%, 9%, 5%, 0%, 1%
- ・第2回(2017年10月):54%, 34%, 8%, 4%, 0%, 0%
- ・第3回(2018年3月):48%, 36%, 10%, 5%, 1%, 1%
- ・第4回(2018年10月):51%, 34%, 10%, 5%, 0%, 0%
- ・第5回(2019年7月):55%, 34%, 8%, 3%, 0%, 0%

調査では関心度でも問われており、結果は下記の通り(「大変関心がある」「まあ関心がある」「あまり関心はない」「まったく関心はない」「無回答」の順)

- ・第1回:34%, 48%, 15%, 4%, 0%
- ・第2回:27%, 53%, 17%, 3%, 0%
- ・第3回:30%, 47%, 17%, 5%, 0%
- ・第4回:25%, 53%, 18%, 4%, 0%
- ・第5回:25%, 51%, 20%, 5%, 0%

パラリンピックについても同様に関心度を聞いて

- ・第1回:15%, 50%, 28%, 8%, 0%
- ・第2回:13%, 48%, 32%, 7%, 0%
- ・第3回:10%, 46%, 34%, 10%, 1%
- ・第4回:13%, 48%, 31%, 7%, 0%
- ・第5回:14%, 48%, 32%, 7%, 0%

調査は会場観戦意向、視聴頻度、見たい競技、期待すること、価値観などの設問をもうけており興味深い。その内容は斉藤論文に譲り、ここで

は2019年までの東京大会開催への関心にしばって考える。

2018～19年に「大変関心がある」が若干減少しているものの、一種の「慣れの状態」とみられ、誤差の範囲である。オリンピックとパラリンピックの差は競技の認知度、理解度に関わるものであり、ほぼ予測された状況だった。むしろ「まったく関心がない」層がわずかだが減っていることを評価したい。総じて日本ではオリンピック・パラリンピックへの関心は高く、調査期間はリオデジャネイロ2016大会、平昌2018冬季大会の開催も手伝い、安定した状態にあった。

一方、NHKが2021年1月に実施した電話調査では、「開催すべき」が16%で、「中止すべき」38%、「さらに延期すべき」39%に大きく差をつけられている⁵⁾。

調査は、東京都など首都圏の1都3県に2回目の緊急事態宣言が発出された翌日の1月9日から3日間、全国18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話、および携帯電話に電話する方式で実施された。対象は2,168人で、59%にあたる1,278人から回答があった。NHK放送文化研究所が行った調査とは方式、対象者、設問も異なり、単純比較はできないものの、人心の移ろいに関しては示唆を得るところが大きい。

調査結果は、2020年12月実施の電話調査から「開催すべき」が11ポイント減り、「中止すべき」と「さらに延期すべき」はいずれも7ポイント前後増加した。ポイントの推移は緊急事態宣言発出によるものと考えられる。

②新型コロナウイルスが東京2020大会に影を落とす

前年の「ラグビーワールドカップ2019日本大会」の成功をうけて、2020年は日本にとって輝かしい「スポーツの年」となるはずだった。7月24日～8月9日にはオリンピック、8月25日～9月6日にパラリンピックが開催され、2021年には「するスポーツ」の最高峰としての国際イベン

ト「ワールドマスターズゲームズ関西」の開催も予定されて（22年に延期）、この3年間は「ゴールデン・スポーツイヤーズ」と呼ばれた⁶⁾。

事態を一変させたのが、中国・武漢市の市場に端を発したとされる原因不明の肺炎多発である。世界保健機関（WHO）は2020年1月9日、「新型コロナウイルス」が原因であると発表した。この新型コロナウイルスが人々の経済活動とともに感染が世界各地に蔓延し、死者も増加していく。同月30日、WHOは「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」を宣言した。

この頃、中国で開催される予定のボクシングや女子サッカーの東京2020大会アジア予選が中止されるなど、世界各地でスポーツへの影響が始め、インターネット上には「中止」「開催延期」という意見が目立って増えた。2月上旬、クルーズ船ダイヤモンドプリンセス号で起きた船内感染をきっかけに日本政府の対応に批判が起き、やがて日本国内での感染拡大に伴ってインターネット、テレビで「中止論」が相次いだ。

2月25日、IOCの最古参委員リチャード・パウンドがAP通信に答え、「5月下旬が判断を示す基準」と発言。翌日にはロイター通信に「延期するなら2021年」と述べた。パウンド氏がオリンピック最大の放送権者、米NBCにも影響力を持つことから、等閑視していた新聞各紙も加わり「中止」「延期」論議が活発化していく⁷⁾。インターネットには「中止決定」との記事まで掲載された。組織委員会や東京都、IOCはこれを否定、「予定通り開催」を明言した。

共同通信社と加盟地方紙38社でつくる日本世論調査会が2月29日、3月1日に実施した全国面接世論調査では「開催可否」に関する設問はなく、「関心がある」「どちらかといえば関心がある」が合わせて77%にのぼった。一方、NHKが3月6～8日に実施した世論調査では、予定通り「開催できると思う」が40%にまで下がり、「開催できないと思う」の45%を下回った。危機感がまだ浸透していないものの、伝統メディアにも影が

しのびよっていることがわかる⁸⁾。

③延期に向けて動いた

3月11日、WHOは新型コロナウイルス感染の「パンデミック（世界的流行）」を宣言、ここから「東京2020大会延期」に向けた動きが活発化していく。同日、ドナルド・トランプ米大統領がホワイトハウスの記者団との会見で東京2020大会開催について、「無観客など想像できない。あくまで私の意見だが、1年間延期したほうがよいかもかもしれない」と述べた⁹⁾。

3月13日、安倍晋三首相がトランプ氏と電話会談。予定通りの開催を表明、「日本の透明性ある努力を評価する」との発言を引き出し、密接な連携を取り合うことで一致した¹⁰⁾。同日、トーマス・バハ IOC会長は、「東京オリンピックの成功に向けて努力する」と語る一方、「WHOの勧告に従う」との見解を示し、感染拡大に苦慮する一面も垣間見せた。

3月16日に緊急開催された先進7カ国（G7）首脳会談で安倍首相は東京開催への理解を求め、「完全な形で実施することでG7首脳の支持を得た」と明言。22日には組織委員会会長森喜朗がバハ会長と電話会談、「中止なし」を確認した¹¹⁾。

共同通信が3月14～16日に実施した全国電話調査では初めて「開催の可否」を問い、「開催できると思う」は24.5%に留まり、「開催できないと思う」が69.9%に上った。パンデミックで危機感に火が付き、30代以下の若年層の75.2%が「開催できないと思う」と答え、中年層（40～50代）は65.5%、高年層（60代以上）は69.6%が「できない」となった。同じころ、電話調査した朝日新聞社の結果も、「延期する」が63%と最も多く、「予定通り開催する」23%、「中止する」9%だった。組織委員会や政府、IOCと民心の乖離がみてとれる。これに影響を与えたのが、ギリシャで採火された聖火である。

3月12日、古代オリンピックの聖地オリンピ

アで採火、ギリシャ国内リレーが始まった。ところが13日、南部のスバルタで行われたセレモニー会場に映画俳優が登場し想定を上回る観客が殺到、ギリシャ・オリンピック委員会は以後のリレー継続断念を決めた。19日、アテネで開催された日本側への引き渡し式は無観客、20日に宮城県の航空自衛隊松島基地に到着した際の歓迎セレモニーも無観客となった¹²⁾。

④1年延期を評価する伝統的なメディア

3月24日、安倍首相が主導してバハ会長と電話会談、「1年程度をめどに、遅くとも来年夏までに開催する」ことで合意し「東京2020」をそのまま使用することが決まった。IOCは25日開いた理事会で史上初となる延期を受け入れた。放送権料によりIOC財政を支える米テレビNBCが23日、「どのような決定になろうとも、IOCや日本政府、WHOが関係各所と連携した決定に従う用意がある」と声明を発表したことが背景にある¹³⁾。

3月30日、森—バハ会談でオリンピック開会式は2021年7月23日、パラリンピックは8月24日開幕と決まった。聖火リレーが始まる2日前での延期合意は、その後の新型コロナウイルス感染状況を考えれば、まさにぎりぎりのタイミングであった。

オリンピック競技大会は、古代オリンピックに倣い4年をタームとする「オリンピアド」の初年に開催するとオリンピック憲章に定める。2020年は第32オリンピアドの初年にあたり、開催年を動かすことは原則を曲げたことになる。過去3度、オリンピアド(1916、40、44年)は戦争が原因で中止されたが、延期は考慮されなかった。1896年第1回アテネ大会から守り続けた原則をIOC自ら変更した背景に、最大の放送権者の同意に加え、新型コロナウイルスの世界的蔓延への「戦い」との認識があった。オリンピックの継続性に加え、古代より「戦争と疫病からの復興」がオリンピックのレゾンデートルであったことは

見逃せない¹⁴⁾。

日本側に明確な見通しがあったわけではない。1年後までにワクチン開発が進み、新型コロナウイルス感染が収束するだろうとの根拠のない見通しだったとされる。状況を考慮した森会長が「2年延期」を提案したが、安倍首相は「1年」にこだわった。2021年9月末の自民党総裁としての任期、つまり首相在任中の開催を前提にしたとして、インターネットには「政治介入だ」とする批判が渦巻いた。

決定直後の3月27～29日に実施されたNHKの調査では1年延期を「大いに評価する」57%、「ある程度評価する」が35%と肯定意見が92%にのぼり、「あまり評価しない」が4%、「まったく評価しない」は2%だった。タイミングが「遅すぎた」は50%。延期により「経費が増えて財政悪化」を心配する声が28%と高く、「経済効果が見込めなくなり、景気が悪化する」22%とする景気への懸念も聞かれた。共同通信の緊急電話調査でも延期を「適切」とする回答が78.7%と高く、「2年程度の延期」11.1%、「中止」5.5%を抑えた。1年延期が安堵感で迎えられ、東京大会への期待感はまだ薄れていない。

⑤新型コロナウイルス蔓延が人々の思いを変えた?

4月7日、止まらない感染拡大に「緊急事態宣言」が発出された。日常生活が大きく変化し、「マスクの着用」と「手洗い、うがいの励行」、不要不急の外出が制限された。「新生活」と呼ばれるリモートによる業務遂行が勧奨され、店舗は閉まり、経済活動はほぼ停止、まさに社会は閉塞状態に陥った。

こうしたときこそスポーツは心と体をほぐす役割を担うはずだ。しかし、「不要不急」の存在とみなされて施設は封鎖、アスリートは練習もままならない状況となり、モチベーションの低下、年齢などを理由に競技生活を断念するアスリートも存在した。

5月25日に宣言が解除され、制限付きだがプロ野球、Jリーグにも観客が戻った¹⁵⁾。また、インターネットを活用した「観戦形態」「スポーツのありよう」も模索されている。

しかし東京2020大会の苦境は続き、開幕1年前を迎える7月17～19日に共同通信が実施した全国電話調査では「来夏に開催すべきだ」は23.9%に留まった。「再延期すべきだ」が36.4%、「中止すべきだ」33.7%となり、3月末の緊急調査とは異なり、明らかに人々の思いが東京2020大会から離れている。

再延期、中止とする理由としては、「世界的に新型コロナウイルスの感染が収束するとは思えないから」が75.3%と最多で、「国内の新型コロナウイルス対策を優先すべきだから」が12.7%、「開催費用の負担がさらに増えるから」が5.9%、世界からアスリートを迎えられない状況ならば、「再延期」「中止」を選択すべきだとする意見は、オリンピック・パラリンピックは国際的に祝福されるべきだとみなす考えが下敷きにあったと考える。2013年9月の招致決定以来、新聞・テレビ等の報道でオリンピック・パラリンピックへの理解が進んだ現れではなかったか¹⁶⁾。

朝日新聞社が7月18、19日に実施した全国世論調査では「来夏に開催」は33%で、「再延期」32%、「中止」29%。共同通信調査と比べて、わずかだが「来夏開催」の比率が高かった。

メディア以外では、早稲田大学スポーツビジネス研究所と同志社大学スポーツマネジメント研究センターが共同で、全国18歳以上の2,000人を対象に6月から7月にかけて3度調査を行った。1回目が6月12～18日(T1)、2回目が6月26日～7月2日(T2)、3回目が7月10～16日(T3)。その結果、観客をいれた「通常開催」に否定的な回答が、肯定的な回答を大きく上回った。

「賛成」および「どちらかと言えば賛成」という肯定的な回答は25.0%、21.9%、18.4%だったのに対し、「反対」および「どちらかと言えば反対」とする否定的な回答は45.1%、47.9%、52.7%となっ

た。回を追うごとに否定的な意見が増えたのは、7月初めから東京を中心に「第2波」の感染拡大が起きた影響と考える。同調査の総括でも以下の通り指摘した。

「T1の6月12日～18日では、東京における1日当たりの感染者数(検査で陽性と判定された数)は20～40人程度だったが、T2の6月26日～7月2日には50～60人であったが7月2日には100人を超えている。T3の7月10～16日では1日の感染者数が200人を超えるようになり、再び緊急事態宣言の可能性が話題に上るようになっていた。また、世界全体でも感染者数の増加が止まらずに、このように報告される感染者数の増加が、オリンピック・パラリンピック開催の賛否に影響しているように見える」(原文ママ)

同調査ではまた観客との関係を問い、「無観客開催」に肯定的な回答は30.9%、28.9%、27.2%、否定的な回答は35.2%、35.6%、36.0%となった。入場制限をした「縮小開催」に肯定的な回答は36.3%、33.5%、30.6%で、否定的な回答は30.2%、33.5%、36.2%。回を追うごとに否定が増えており、感染の深刻さがうかがえる¹⁷⁾。

⑥ “不祥事”が世論形成に追い打ちをかけた

安倍首相の辞任に伴い、菅義偉首相が9月に誕生。10月は新政権の支持率が60%だった時期に重なる。NHKは10月9～11日に調査を実施、「開催すべき」が40%、「中止すべき」23%、「さらに延期すべき」25%の順。共同通信社は10月17～18日に行い、「開催すべきだ」37.6%に対し、「再延期すべきだ」31.8%、「中止すべきだ」24.1%となった。朝日新聞社も17～18日に行い、「来夏の開催」41%、「再延期」26%、「中止」28%。3社の回答に大きな差異はなく、7月の時点と比較し、来夏の開催に理解が増えた。新型コロナウイルス禍が小康状態だった時期に重なる。

11月15日から18日、バツハ会長が延期決定後初めて来日し、大会施設を見学するとともに菅首相、大会関係者と会談した。来日前は「中止を

協議」とも報道されたが、バッハ氏は強く否定、開催を強調した。来日は動揺するスポンサー対策でもあった¹⁸⁾。

12月2日、新型コロナウイルス対策を検討してきた「コロナ対策調整会議」が中間報告を公表。参加選手の行動様式などを定め、予算措置も講じた。大会予算は2,940億円の対策費を追加し1兆6,440億円となった。地方が経済的に疲弊し社会課題が山積するなか、東京2020大会だけに巨費を投じることへの疑問が、インターネットで拡散された¹⁹⁾。

共同通信が12月5～6日に実施した全国電話調査では「開催するべきだ」が31.6%と下がり「再延期するべきだ」32.2%、「中止するべきだ」29.0%となった。菅内閣の新型コロナウイルス対策を「評価しない」とする意見が55.5%にあがり、支持率は50.3%。同11～13日のNHKの調査では「開催すべき」が27%、「中止すべき」が32%、「さらに延期すべき」が31%となり、「中止」が「開催」を上回った。

これが2021年1月になると、否定傾向がより顕著となった。

共同通信が1月9～10日に実施した全国電話調査では、「開催するべきだ」は14.1%と大幅に下落、「再延期するべきだ」44.8%、「中止するべきだ」35.3%となり、2021年夏の開催反対が80%を超えた。年末年始を経て感染者数が急増、2回目の緊急事態宣言が発出した直後とはいえ、世論の急激な変化がみてとれる。

NHKが1月9～11日に実施した調査は前述した通り。同23～25日に行った朝日新聞社の調査でも「今夏の開催」11%、「再延期」51%、「中止」35%で、3社の調査ではいずれも「今夏開催反対」が8割を占めた。結果は海外でも報じられ、IOCは改めて「中止や代替案はない」との姿勢を強調するに至った²⁰⁾。

こうした状況下で起きたのが、組織委員会の森喜朗会長による「女性蔑視発言」だった。2月3日、JOCの臨時評議員会であいさつした森氏は、JOC

の女性理事を4割まで増やす方針に言及、「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」などと発言した。「ジェンダー平等」を掲げるオリンピック精神、「多様性と調和」をめざす東京2020大会のコンセプトに反するとの批判をうけて、12日に辞任。18日に冬、夏7回オリンピック出場経験をもつ橋本聖子オリンピック・パラリンピック担当大臣が後任会長に就任した²¹⁾。

共同通信は直後の2月6～7日に全国電話世論調査を実施、森会長の適任、不適任を問う（適任とは思えない59.9%）とともに、開催について聞いている。「再延期するべきだ」が47.1%と数字を伸ばし、「中止するべきだ」35.2%、「今夏開催するべきだ」は14.5%で、1月からほぼ横ばい。東京都などへの緊急事態宣言再延長もあって、今夏開催への支持は伸びなかった。一方、今夏開催する場合の観客制限について初めて問い、「観客数を制限して開催」49.6%、「無観客で開催」43.1%、「通常の観客数で開催」が3.4%で、制限付き開催に理解を示した。NHKが同5～6日に行った調査でも「どのような形で開催するか」を聞いた。「これまでと同様に行う」3%に対し、「観客の数を制限して行う」29%、「無観客で行う」23%、「中止する」は38%だった。「中止する」は1月調査と変わらず否定的な意見は根強い。

朝日新聞社の2月13～14日の調査では「再延期」43%、「中止」31%と数値を落としたのに対し、「今夏の開催」が21%と前回より10ポイント伸ばし、森発言は直接影響していない。一方、森辞任では「辞めたのは当然だ」が72%と圧倒、政府や自民党の対応を「妥当ではなかった」とする意見が52%と批判的だった。

3月17日には開閉会式の式典総括責任者の女性タレントをめぐる1年前の蔑視発言が発覚、辞任する騒ぎとなった。女性蔑視体質の根強さを浮き彫りにし、1年前の発言が表面化した組織委員会のガバナンスが問われた。当然、インターネットの論調は厳しかった²²⁾。

NHKの調査は問題発覚前の3月5～7日に行

われており、結果に反映されていない。調査では前回同様、「どのような形で開催すべきか」が問われ、「これまでと同様に行く」が5%、「観客の数を制限して行く」が34%、「無観客で行う」が19%、「中止する」が33%。「中止」がやや減り、「観客を制限して行く」が数値を伸ばした。

共同通信の調査は前述の通り3月20～21日の両日に実施、「今夏に開催するべきだ」は23.2%と1、2月から好転する一方、「中止するべきだ」も39.8%と前月より4ポイント伸ばした。「再延期するべきだ」が33.8%で、再延期の可能性のなさが浸透し「開催」「中止」に流れた。「開催」支持層は回復しているとはいえ、昨年12月の31.6%にまで至っていない。

観客の受け入れについては「観客数を制限して開催」が53.9%、「無観客で開催」39.8%と高く、「通常の観客数で開催」は3.2%に留まった。3月20日、政府、東京都、組織委員会とIOC、国際パラリンピック委員会（IPC）による5者協議は海外観客受け入れを断念。IOCは関係者の来日人数削減を発表した。4月以降の世論動向にどのように関わるか、注目したい。



世論調査の問題点を指摘しておく。NHK、共同通信に限らず、各新聞社・テレビネットワークが実施する東京2020大会の開催の可否を問う調査では「開催」「中止」の間に「再延期」という設問が選択肢として設定された。「再延期」をどちら側にカウントするかで、肯定、否定傾向は異なる。例えば、3月の共同通信調査でも「開催」に寄せれば57.0%が支持、「中止」に寄せれば73.6%が否定と圧倒的だ。世論調査は恣意的に操作できると言われる所以であり、設問次第で回答は異なってくる。

IOCに再延期の意思はなく、バツハ会長は2020年6月20日、英BBCのインタビューに、2021年開催が難しくなった場合は「中止とする」と答えた。組織委員会の森前会長も早い時期から

「延期はありえない」と明言していた。

①すでに21年のスポーツカレンダーが確定し21年開催から22年に延期した陸上競技、水泳の世界選手権を再延期できない、②アスリートを長期間、不確実なまま放置できない。再選考となると訴訟が起きかねない、③組織委員会の雇用を含めた維持、継続が困難、④ローカスポンサーの再々契約も難しい、⑤1924年以来、100周年目の開催となるパリ2024年大会の説得は難しい——理由を検証すれば「延期」はありえず、「再延期」という設問は「世論のミスリード」となりかねない。それが知られ、世論も変化してきたが、設定は外されていない。

拙稿は世の中の「空気」を読む頼りとして、メディアの世論調査を使用した。指摘した問題点による影響はないことを断っておきたい。

3. 「メディア・イベント」「国民的イベント」

新聞は特設コーナーを設け、NHKはテレビの定時番組、およびインターネットの「ライブストリーミング特設サイト」で7月23日の東京2020大会開会式まで連日、聖火リレーの動向を伝える。報道は東京2020大会の気運盛り上げを期待される一方、地方の実情も伝えていく。「復興五輪」を掲げながら、どこか置き去り感が否めない被災地の姿を報じることは報道の責務。聖火リレー開始翌日、新聞各紙の朝刊社会面には、希望を重ねる人と、10年を経ても復興が進まない状況を訴え、背を向ける人の思いが交錯した。

2024年開催を待つフランスのAFP通信は、「延期されたオリンピックのスタートに向けて大きな1歩を踏み出した」と伝え、米国のAP通信は新型コロナウイルスのワクチン接種が進まない日本の状況を踏まえ、「聖火リレーによって感染が地方に広がるのではないかとこの恐怖がある中、きたるオリンピックの開催に向けて大きな試金石になる」と報じた。また、ロイター通信は新型コロナウイルス蔓延のなかで始まった「異例のリレー」

を強調した²³⁾。

また米 NBC 電子版は「リレーの聖火を消されるべきだ」と題した政治学者、ジュールズ・ボイコフの寄稿文を掲載した。著書『オリンピック秘史』でオリンピックに批判の目を向けたボイコフは、「オリンピックの虚飾のため公衆衛生を犠牲にする危険を冒している」と聖火リレーを批判した。ボイコフは森発言の際も NBC に批判的な主張を寄稿、インターネットの論調の背景のひとつともなっている²⁴⁾。

オリンピック・パラリンピックは、巨大な「メディア・イベント」である。メディアがイベントを報じ、報道によってイベントが人々の注目を集め、それが繰り返されることで影響力を増していく。とりわけオリンピックは、地上最大の「マス・メディア・イベント」としての存在感を示す。

「メディア・イベント」とはなんであろうか。そう問いかけた吉見俊哉は、メディア・イベントという概念の重層を理論上、3層に切り分けている。第一に、新聞社や放送局など、企業としてのマス・メディアによって企画され、演出されていくイベント、第二は、媒体としてのマス・メディアによって大規模に中継され、報道されるイベント、そして第三として、メディアによってイベント化された社会事件をさすことがある、とする²⁵⁾。

吉見の分類によれば、オリンピックは「第二」となるが、浜田幸絵は、重なる3層すべてとの関わりに言及した。

「吉見の言う第一の意味でも、日本も新聞社や放送局は、明治末期以降現代に至るまで、オリンピックに関して様々な事業活動を展開してきた。第二の意味においても、オリンピックは世界中で大規模報道の対象となってきたし、とりわけ一九六〇年代以降はテレビ中継の果たす役割が大きくなった。第三の意味との関連でいえば、メディアは、四年に一度の大会期間だけでなく、日常的に、オリンピックの派生的・周縁の出来事を、些細なものまで含めて伝えている」²⁶⁾

日本はオリンピック・パラリンピック、いやオリンピック好きな国民性だと指摘される。オリンピックをことさら「神聖視している」との揶揄もある²⁷⁾。東京2020大会は自国開催だが、他国の開催でも、開催1年前にはオリンピック担当を常駐させてオリンピック関連ニュースを送信させていた時代があった。他の国・地域では見られない現象で、筆者自身、新聞社在籍中に海外駐在を経験、また送りだす側を務めたこともあった。

微に入り細に入りオリンピックの「派生的、周縁的」できごとを伝え、それが国民のオリンピックへの感情を増幅させていく。オリンピックが始まればテレビは連日、オリンピック色に染まり、日本選手の活躍を大きく報道する。いいか悪いかは別にして、それが日本の伝統的なメディアのあり方ではあった。

浜田が指摘する通り、明治時代からスポーツイベントを育ててきたのはメディアである。夏と春の高校野球やプロ野球、高校サッカーや高校ラグビー、エリートから市民ランナーに至るマラソン大会など多くのスポーツイベントにはメディアが関わってきた。オリンピックもまた、その延長線上にある。

1964年、前回の東京大会では新聞各社運動部長が組織委員会委員に就任、アジア初の開催、第2次世界大戦から復興を世界に示す「国家イベント」に協力した。1972年札幌冬季大会では北海道新聞社、1998年長野冬季大会では信濃毎日新聞社という地元メディアが大きな役割を果たした。今回の東京2020大会でも全国紙、通信社、NHKに在京各テレビキー局、在京ラジオ局、そして外国特派員協会の代表者がメディア委員会委員として組織委員会に参画している。

オリンピックとメディアの距離の近さを指摘する向きもあるが、オリンピックを「国民的なイベント」をみなすメディア、組織委員会の考え方が根底にある。とりわけ新聞には「社会の公器」としての自負があり、同時に横並び意識の反映でもある。米国ではNBCが単独で放送権を取得して

いるが、日本の場合は1976年のインスブルック冬季、モントリオール大会以降、参加ボイコットした1980年モスクワ大会のテレビ朝日を例外に、NHKおよび在京キー局が組織したジャパンコンソーシアム（JC）が放送権を保持している。ちなみに1960年ローマ大会以降、1972年ミュンヘン大会まではNHKが単独で放送権を得ていた。

東京2020大会では、新聞各社がスポンサーになった。日本で開催された「マス・メディア・イベント」におけるスポンサー契約は、日本と韓国との共同開催となったサッカーの「2002FIFAワールドカップ」の朝日新聞社を嚆矢とする。2019年の「ラグビーワールドカップ日本大会」は読売新聞社・日本テレビであった。東京2020大会が複数となったのは「国民的なイベント」への公器意識、横並びの発想である²⁸⁾。スポンサーであることによるオリンピック広告の獲得、販売部数拡大という営業戦略に加え、オリンピック・パラリンピック冠のついたシンポジウム、写真展など伝統的な事業活動の死守をめざしたわけでもある。逆に言えば、スポンサーでなければアンブッシュマーケティングとなる危険を回避した。

IOCはAP、ロイター、AFPをオフィシャル通信社とし、オリンピック競技大会ごとに地元通信社や新聞社をオフィシャルメディアとしてきた。今回も共同通信社がオフィシャルを担う。メディア報道がなければオリンピック・ムーブメントの浸透はないとするIOCは、メディアも「オリンピック・ファミリー」²⁹⁾の一員に置く。

しかし、メディア環境は明らかに変化した。いうまでもなくインターネット環境の整備、とりわけスマートフォンの普及である。

日本新聞協会が2020年10月から11月にかけて全国の15歳から79歳の男女1,200人を対象とした調査では、各メディアに毎日接触する人の割合は、新聞50.2%、テレビ83.0%、雑誌3.8%、ラジオ16.6%、インターネット74.0%だった。新聞発行部数はこの20年間で大幅に減少、2000年5,370万8,831部から2020年には3,509万1,944部

まで減った³⁰⁾。NHK放送文化研究所の2019年7月「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」では、東京2020大会をどのようなメディアで視聴するか複数回答で聞いた。「テレビ」が92%と高く、以下「スマートフォン」30%、「ラジオ」「パソコン」が13%、「タブレット端末」8%、スマホ以外の「携帯電話」2%、「見聞きするつもりはない」5%と続く。目下、テレビの地位は揺るぎないものの、若年層でのスマートフォンの伸びは著しく、男女20歳代はスマートフォンが50%と半数に及んだ。

総務省の『令和2年版情報通信白書』によると、2019年におけるスマートフォンの世帯保有率は83.4%。初めて8割を超えて、パソコンの69.1%を圧倒した。スマホ個人保有率も67.6%で携帯電話・PHSの24.1%を43.5ポイントも上回っている。もはやスマートフォンを無視できないというよりも、中心に据えた対応が求められる。

情報通信技術（ICT）の進化とともに放送・報道のあり方も大きく変わった。「ソーシャルメディア」の伸長である。ブログや「YouTube」のような動画投稿サービス、さらにソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などをさし、SNSを代表するものとして「Twitter」「Facebook」「Instagram」「LINE」などがあげられる。

ソーシャルメディアと伝統メディアとの違いは、双方向性にある。伝統メディアは不特定多数に一方的に情報発信する媒体である。ソーシャルメディアも不特定多数への情報発信は共通するが、発信する側と受信する側との間で情報のやりとりが可能となり、インターネットを通して「個」の意見を拡散していくことも可能だ。スマートフォンの普及はそうしたやり取りを日常化し、容易な拡散によって社会を動かすこともできる。

「個」はそれぞれ異なる方向を向いているが、一旦事あればまとまり大きな力になる。「空気」を生み出すことも可能になった。

2020年5月、黒人男性がミネアポリス市警の白人警官に首を圧迫されて死亡した事件は、ソー

シャルメディアを通して世界に拡散されて「BLACK LIVES MATTER! (黒人の命も大切だ!）」という人種差別の抗議行動となった。2017年に表面化したセクシャルハラスメントや性的虐待の告発も「#MeToo」として拡散、見て見ぬふりは止めしようという「Time's Up」運動に結実した。「個」が大きな「空気」をつくりだした事例である。

今後、さらなる技術革新でソーシャルメディアは、私的な意見を公的に問いかけ、より大きな潮流を創っていくだろう。門林岳史はこう指摘する³¹⁾。

「今日、自らの知識や思想を公にすることは、紙媒体の書籍を刊行したり雑誌に論説を發表すること——あるいはその電子的代替物としての電子書籍やウェブマガジン——のみに限られない。場合によっては私的なブログやTwitter, ソーシャルメディアなどでの発言がより大きな社会的影響力を持ちうる」

一方で、「空気」は自分と異なる意見を持つ人を排除し、考えや行動を規制する事態も起こり得る。異なる考え方に接する機会を失い、壁をつくり、社会を分断する要因となりかねない。そして偽情報、フェイクニュースが跋扈する危険もまた無視できない。

新型コロナウイルス感染初期、マスク不足に乗じて「トイレットペーパーも中国製が大半、マスクが不足する」との記事がインターネットに上がり、拡散されてトイレットペーパー買い占め騒動が全国で起きた。これは善意の第三者が「困る人がでてはいけない」と真実性を疑うことなく拡散させた結果である。悪意を持って拡散させた事例は枚挙にいとまがない³²⁾。

東京2020大会はインターネット、ソーシャルメディアの普及とともに迎える巨大な「メディア・イベント」にほかならない。

4. おわりに変えて～インターネットが変えた「空気」

2020年1月24日、まだ延期が決まる前の話である。開会式まで半年を迎え、民放5局による番組横断企画「一緒にやろう2020 大発表スペシャル」が実施された。「国民的イベント」を盛り上げるべく5局が同時時間帯に同じ画面で放送した。

荻上チキは同調圧力を感じ、Twitterで反応をサーチしたという。好意的な反応とともに、違和感や嫌悪感を表明しているアカウントもあった。荻上は多様性の喪失を感じ、「一緒にやる」ことへのげんなり感を覚えたと、『勝手に「一丸」にいけないで』と題して自身のブログに書いている³³⁾。

伝統メディアにはそれほど違和感がなくても、「個」のメディアであるインターネット・メディアには「国民的イベント」なるものへの意識共有の呼びかけが、押しつけのように感じられている。「勝手に一丸にいけないで」は、2013年9月の招致決定³⁴⁾以来、続いているインターネット住民の反応である。

招致の背景に始まり、プレゼンテーションで質問に答えた安倍首相の福島原発の汚染水処理に対する「アンダーコントロール」発言。「復興五輪」を掲げながら、施設建設による資材不足、人手不足は復興事業を阻害しているのではないかと。さらに招致段階で7,400億円とされていた大会予算が、一時は3兆円に膨れたとされ、1兆3,500億円に落ち着いたが、巨額の公的資金を投じて開催する理由があるのか…インターネット上に疑問の声があがった。しかし、組織委員会の明確な答えはなく、伝統メディアからも情報開示を求める声があがるなど批判が拡散していった。

東京2020大会は問題が続出した。始まりは新国立競技場問題である。公募により建築家ザハ・ハディオ氏のデザインが採用されたのが2012年11月。東京招致には直接な関係はなく、国立霞ヶ丘競技場の耐震問題による建て替えだった。しか

し、東京 2020 大会に関連づけられ、招致決定後の 2013 年 11 月、1,300 億円を想定した総工費が 3,000 億円に達することが判明して騒ぎが起きた。2014 年 5 月、デザインが縮小され、それでも総工費は 2,500 億円。建築家などから批判が上がり、伝統メディアでも他国のスタジアム等との比較も交え、高額建設費が問題視された。こうした現実がインターネット上にさらされ、批判が広がる。根拠のない指摘も少なくなかったが、次第に力を持った世論となり、2015 年 7 月、安倍首相が「白紙撤回」を決めた。同 12 月までに新たな建設計画がまとめられ、建築家・隈研吾氏と大成建設、梓設計による現在の国立競技場案に決まった。完成は 2019 年 11 月 30 日である³⁵⁾。

東京 2020 大会のシンボルとなるエンブレムが発表されたのは 2015 年 7 月 24 日、採用された「T」と日の丸を意識したデザインについて組織委員会は IOC と情報交換、国際商標登録を申請した。しかし直後、ベルギー「リエージュ劇場」のロゴ製作者から同劇場のロゴに酷似しているとして使用差し止めを求める提訴があった。インターネット上ではデザイン作者の過去の作品に他作品との類似性を指摘する投稿が相次ぎ、9 月 1 日組織委員会は「一般国民の理解を得られない」として白紙撤回した。新エンブレムは改めて公募、小学生による公開投票で野老朝雄の「市松模様」の現行デザインに決まったが、組織委員会と作者は、現在も「盗作」を否定している³⁶⁾。

新国立競技場建設問題は伝統メディアが世論形成を先導、エンブレム問題はインターネットによる指摘が世論を形成し、白紙撤回という非常事態に至った。世論が「権威」を覆した例としてメディア史、オリンピック史に残る。

また 2016 年 1 月、世界アンチドーピング機構(WADA) 第三者委員会がロシアの組織ぐるみドーピングの捜査中、東京 2020 大会招致を巡る贈賄疑惑が発覚。日本の銀行口座から国際陸上競技連盟(当時、現ワールドアスレチックス) 前会長で IOC 委員のラミン・ディアクの息子が関与

する実体のないシンガポールの代理店に 2 億 2,000 万円が振り込まれていたとして、招致委員会理事長を務めた JOC 竹田恒和会長が贈賄の疑いで聴取された。竹田氏は疑惑を否定したが、IOC 委員は辞任、現在も捜査が継続している³⁷⁾。

2019 年 10 月にはマラソンと競歩の会場を突如、東京から札幌に移すと IOC が公表した。直前にカタールのドーハで行われた世界陸上競技選手権で女子マラソンや競歩で棄権が相次ぎ、東京の暑さへの懸念からの変更だった。開催都市・東京が話し合いの外に置かれ、IOC によるトップダウンでの決定に批判が相次いだ³⁸⁾。

浜田は、「オリンピック批判は、マス・メディアにおいては取り上げられにくい。そのかわりインターネットで、オリンピックが金儲けのためにあること、市民生活の質向上とは結びつかないこと、東京一極集中を加速させる可能性があること等の情報や意見のやりとりが活発にかわされている」と指摘する³⁹⁾。

「個」のメディアは「国民的なイベント」という一括りに納得しない。政治、権力の関与や不正、情報の秘匿の匂いを嗅ぐと、反発し「倫理感」「正義感」という否定できない意識を背景に、「権力」や「権威」に対して批判のベクトルを向ける。新型コロナウイルス感染禍で伝統メディアの同調も進んだ。森氏の「女性蔑視」発言への、言葉は悪いが、一種の“つるし上げ”ともいえる「空気」はその象徴となった。

同様に、新型コロナウイルス感染拡大への不安感、閉塞感は、「こんな状況で開催していいのか」「中止にするべきだ」とする東京 2020 大会開催への批判を培養。メディアの世論調査が示した通りの否定的な「空気」を醸成していった。

評論家の山本七平は著書『「空気」の研究』でこう説く。

「「空気」とは何であろうか。それは非常に強固でほぼ絶対的な支配力をもつ「判断の基準」であり、それに抵抗する者を異端として、「抗空気罪」で社会的に葬るほどの力を持つ超能力であること

は明らかである。以上の諸例は、われわれが「空気」に順応して判断しているのであって、総合された客観情勢の論理的検討の下に判断を下して決断しているのではないことを示している⁴⁰⁾

「メガ・イベント」、とりわけオリンピックはもはや、伝統メディアを「味方」につけた従来の手法を手離さなければならない時を迎えたように思われる。「個」のベクトルが集合した「空気」という絶対的な支配力を相手に、新たな戦略を構築していかなければならない。

彼らが問うているのは、オリンピックの意義である。政治や経済の影響を強くうけ、自然災害や感染症などに見舞われた世界で、それでもなぜ、オリンピックは開催されなければならないのかということである。開かれた情報と答えを求める空気は、今後のオリンピックのありようも問うている。東京2020大会を分水嶺とする理由である。

注

- 1) 猪谷千春 (いがや・ちはる) : 1931年生まれ、1952年コルチナ・ダンペッツォ冬季大会スキー回転銀メダリスト。1982年 - 2011年IOC委員。2度理事に選出され、副会長も務めた。
- 2) 「オリンピック憲章」(2020年版)
第1章 オリンピック・ムーブメント
7 オリンピック競技大会とオリンピック資産に関する権利
4. オリンピック・シンボルとオリンピックの旗、モットー、讃歌、オリンピックと特定できるもの(「オリンピック競技大会」と「オリンピックアード競技大会」を含むがそれらに限らない)、名称、エンブレム、聖火およびトーチは(中略)「オリンピック資産」と呼ぶことができる。(以下、略)
第5章 オリンピック競技大会
54 オリンピック聖火の使用
1. OCOG(筆者注:組織委員会)はオリンピッ

ク聖火をオリンピック・スタジアムに運び入れる責任がある。(以下、略)

- 3) 2021年2月18日付、山陰中央新報朝刊
- 4) 「放送研究と調査」2020年1月号(NHK放送文化研究所)所収:齊藤孝信著「2020年東京オリンピック・パラリンピックへの期待と意識」
- 5) 2020年1月13日、NHKウェブサイト <https://www.nhk.or.jp/>
- 6) 『奇跡の3年2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える』間野義之著(徳間書店・2015刊)
- 7) リーチャード(愛称ディック)パウンド: 1942年カナダ生まれ、1960年ローマ大会競泳自由形代表。1978年からIOC委員、理事、副会長を歴任し、世界アンチドーピング機構会長、オリンピック放送機構会長などを務めた
- 8) 2020年3月9日、NHKウェブサイト <https://www.nhk.or.jp/>
- 9) 2020年3月13日、NHKウェブサイト
- 10) 同上
- 11) 朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日経新聞、産経新聞 2020年3月17日、同23日参照「東京2020」ホームページ 2020年3月24日参照
- 12) 2020年3月14日、NHKウェブサイト
- 13) 朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日経新聞、産経新聞 2020年3月25日、同26日参照NBC:2014年に17年-32年までの夏、冬6大会の米国向け独占放送権を76億5,000万ドルで契約。開催時期や決勝時間も左右するほどの影響力を持つ
- 14) 2020年7月27日付、産経新聞掲載 筑波大学真田久教授発言「古代オリンピックは紀元前776年に始まったが、ギリシャ国内の戦争と疫病からの復興が目的だった」またパウサニアスの『ギリシャ案内記』によれば、オリンピアを統治するエリスの王が疫病流行に困り、デルフォイの神託を行ったと

ころ、争いをやめてオリンピアのゼウス神殿の祭典を復活せよと言われたことが始まりとの説もある

- 15) プロ野球は6月19日開幕, Jリーグは7月4日に再開. 当初は無観客, その後5,000人規模, さらに2万人か収容人員の半数までという条件で有人観客も認められた
- 16) NHK放送文化研究所「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(第1~5回), 日本財団18歳意識調査「東京」オリンピック・パラリンピック」(2019, 2020年) 参照
- 17) 早稲田大学スポーツビジネス研究所, 同志社大学スポーツマネジメント研究センター「スポーツ観戦需要等に関する調査」結果2020東京オリンピック・パラリンピック開催の賛否について(第1報) 2020年7月21日 ※両者による同調査は同年10月6日の第4報まで把握しているが, この時点での調査ということで第1報を参照した
- 18) 朝日新聞, 毎日新聞, 読売新聞, 日経新聞, 産経新聞 2020年11月12日参照
スポンサー対策に関しては佐野の独自取材による
- 19) 朝日新聞, 毎日新聞, 読売新聞, 日経新聞, 産経新聞 2020年11月12日参照
「東京2020」ホームページ 2020年12月3日参照
- 20) ジュネーブ発の共同通信電は, IOCのトーマス・バッハ会長が1月23日に同社との単独インタビューに応じ, 「7月に開催しないと信じる理由は現段階で何もない. だからプランB(代替案)もない」と述べ, 「開催への決意と自信は昨年11月の来日時と同じだ」と強調したと伝えた
- 21) 2月3日の日本オリンピック委員会臨時評議員会での森喜朗会長の発言要旨:「女性理事を4割というのは文科省がうるさく言うんですね. だけど女性がたくさん入っている理事会は時間がかかります」「女性っていうのは優れ

ているところですが競争意識が強い. 誰か1人が手を挙げると, 自分も言わなきゃいけないと思うんでしょうね」「(女性を)増やしていく場合は, 発言の時間をある程度規制をしておかないとなかなか終わらないから困る」JOCは2019年, 女性理事の割合を40%にすることを目標にした

- 22) 朝日新聞, 毎日新聞, 読売新聞, 日経新聞, 産経新聞 2021年3月18日参照
週刊文春 2021年3月25日号参照
- 23) 2020年3月25日, NHKウェブサイト
- 24) 2021年3月26日, 共同通信配信
- 25) 『近代日本のメディア・イベント』津金澤聰廣編著(1996年・同文館刊)所収:「メディア・イベント概念の諸相」吉見俊哉
- 26) 『<東京オリンピック>の誕生 一九四〇から二〇二〇』浜田幸絵著(2020年・吉川弘文館刊)
- 27) デイリー新潮「五輪を過度に神聖視するバカな日本人」中川淳一郎・2021年1月23日配信, 朝日新聞デジタル「日本人は五輪を神聖視しすぎ」デーブ・スペクター・2020年5月11日配信
- 28) 朝日新聞社, 毎日新聞社, 読売新聞社, 日本経済(日経)新聞社は2016年1月にオフィシャルパートナー契約, 北海道新聞社, 産業経済(産経)新聞社は2018年1月にオフィシャルサポーター契約. 中日新聞社もオフィシャルサポーターに名乗りを上げたが, 条件面で折り合わず契約に至らなかった
※いずれも佐野の大会組織委員会, および日本新聞協会取材による
- 29) 一義的にはIOC委員, 加盟国・地域オリンピック委員会, 国際競技団体, 夏季・冬季組織委員会役員と参加選手, コーチなどをさし, これに加えてマーケティングパートナー, オリピック放送機構, 放送権者とアクレディテーションを保有するメディアをいう
- 30) 日本新聞協会ホームページ <https://www.pressnet.or.jp/>

- 31) 『メディア論』 門林岳史・増田展大編 (2021年・フィルムアート社刊) 所収:「出版メディア」
- 32) 日経ビジネス電子版 2020年2月28日, NHKニュース 2020年3月2日, 東大新聞オンライン「新型コロナウイルス対応」2020年5月22日参照
- 33) 荻上チキ:1981年生まれ, 評論家. 文章は2020年3月18日付
- 34) 2013年9月7日, アルゼンチン・ブエノスアイレスで開催されたIOC総会で2020年大会開催都市を決める投票が行われ, 東京, イスタンブール, マドリードの3都市が立候補. 1回目の投票では東京はトップながら過半数を獲得できず, 同数で並んだイスタンブールとマドリードで再投票が行われ, マドリードが落選. 2回目の投票で東京が過半数を集めて開催都市に選ばれた
- 35) 新国立競技場のデザイン白紙撤回から新たな建設案, 現国立競技場完成までの経緯は, 朝日新聞, 毎日新聞, 読売新聞, 日経新聞, 産経新聞各紙の一連の報道参照
『始まった新国立競技場の新たな歴史』佐野慎輔著(2020年1月22日, 笹川スポーツ財団ホームページ, スポーツ歴史と検証)
笹川スポーツ財団「スポーツと歴史の検証」
- インタビュー:東京2020大会組織委員会事務総長・武藤敏郎, 聞き手:佐野慎輔
- 36) エンブレム発表から撤回, 新エンブレム決定までの経緯は, 朝日新聞, 毎日新聞, 読売新聞, 日経新聞, 産経新聞各紙の一連の報道参照
朝日新聞デジタル 2020年3月26日配信記事, BBC NEWSJAPAN 2015年9月2日参照
笹川スポーツ財団「スポーツと歴史の検証」
インタビュー:東京2020大会組織委員会事務総長・武藤敏郎, 聞き手:佐野慎輔
- 37) 招致疑惑については, 朝日新聞, 毎日新聞, 読売新聞, 日経新聞, 産経新聞の一連の報道参照
『「第三者委員会」の欺瞞—報告書が示す一連の呆れた後始末』八田進二著(2020年・中公新書ラクレ)
- 38) 朝日新聞, 毎日新聞, 読売新聞, 日経新聞, 産経新聞 2019年11月2日参照
NHKニュース 2019年10月17日, 毎日新聞 2020年4月22日参照
- 39) 前出, 『<東京オリンピック>の誕生一九四〇から二〇二〇』
- 40) 『「空気」の研究』山本七平著(2018年・文春文庫)

(受理日:2021年3月30日)